令和7年2月13日　「外国人の受入れと社会統合のための国際フォーラム」説明資料

クレアによる多文化共生社会に向けた国内外の自治体連携への支援

一般財団法人自治体国際化協会(CLAIR)　多文化共生部長　百武　和宏

自治体国際化協会(CLAIR)とは (Council of Local Authorities for International Relations)

自治体の国際化推進を支援すること等を目的とする自治体の共同組織

本部（東京）

総務部
・総務課
・企画調査課

多文化共生部
・多文化共生課

交流支援部
・交流親善課
・経済交流課

JETプログラム事業部
・調整課
・研修・カウンセリング課

海外事務所
ニューヨーク
ロンドン
パリ
シンガポール
ソウル
シドニー
北京

支部
47
都道府県

20
政令指定都市

多文化共生部の取組について

クレア中期経営計画
（2022年度～2026年度）

1
情報提供
・災害対応支援

2
多文化共生の
政策・立案支援

3
多文化共生の担い
手育成・連携支援

多文化共生を目指した地域づくりを支援

4
NGO/NPO等
との連携促進

5
地域国際化協会
活動支援

クレアの情報発信について

SNS

フェイスブックやX(旧Twitter)では、
クレアの取組み、イベント、
多文化共生に関するイベント、
参考情報や優良事例、
また災害時に役立つ情報を
発信、シェアしています。

www.facebook.com/tabunka.clair

x.com/clair_tabunka

ぜひ、いいね！やフォローしてください。

ポータルサイト

多文化共生ポータルサイトは、多文化共生に関する施策立案や情報収集をサポートするポータルサイトです。

特に、災害対応に必要な情報を網羅するページ：
https://www.clair.or.jp/tabunka/portal/disaster/index.php

ツールライブラリー

自治体・地域国際化協会等により作成されたツールをクレアのホームページ上で提供し、多文化共生の推進に役立つ各種ツールが検索できます。

https://www.clair.or.jp/j/multiculture/tool_library/index.html

市民国際プラザ

自治体とNGO/NPOとの連携を促進

www.facebook.com/Siminkokusaiplaza.janic/

x.com/janic_plaza

クレアの研修プログラムについて

体験塾（ローカライズ研修）

実地研修、ワークショップなどを通じて先進取組事例を学ぶローカライズ研修

【浜松市での視察の様子】

多文化共生の担い手連携促進研修会

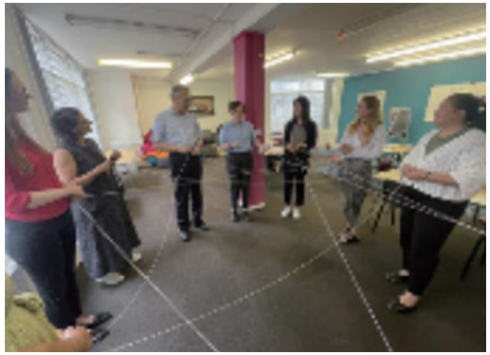
地域及び全国レベルでの担い手のネットワーク構築・強化やスキルアップを目指した研修会

【研修会の様子】

海外研修

海外での現場の視察や関係者との意見交換を通して、日本の自治体などにおける多文化共生施策の企画立案に役立つ研修

【豪州多文化主義政策交流プログラムの様子】



【英国多文化コミュニティ政策交流プログラムの様子】

国内外の自治体連携への支援について①

外国人集住都市会議への支援

南米日系人を中心とする外国人住民が多数居住する都市等が構成メンバーの「外国人集住都市会議」の活動に対して、会議の参加や後援などにより支援

多文化共生都市サミットへの支援

多文化共生を推進する日本や韓国の都市と、欧州の「インターカルチュラル・シティ」との交流や連携に対して、助成や広報などにより支援

ポータルサイト

一般財団法人自治体国際化協会
多文化共生ポータルサイト

全国の取組事例

●外国人集住都市会議
●多文化共生推進協議会

（機関紙）自治体国際化フォーラム

●2019.1　特集「多文化共生のまちづくり」に向けて
～外国人が増加傾向にある中、先進自治体から学ぶ～
1　多文化共生の新時代へ　（明治大学　山脇啓造教授）
2　外国人集住都市会議のこれまでの取り組みと今後の展望
（太田市企画部交流推進課）

多文化共生2.0の時代（明治大学　山脇啓造教授）

●2024.3　外国人集住都市会議こまき2023
●2022.3　外国人集住都市会議SUZUKA2021

全国の取組事例

●「インターカルチュラル・シティ / 多文化共生に関する事業」（国際交流基金）
●「浜松市とインターカルチュラルシティ」（浜松市）
●「インターカルチュラル・シティ【英語】」（欧州評議会）

（機関紙）自治体国際化フォーラム

●2018.5　インターカルチュラル・シティと多様性を生かしたまちづくり
2017 浜松～世界の多文化共生都市との連携促進～
（浜松市国際課）
●2012.1　インターカルチュラル・シティ
―欧州都市の新潮流―　（明治大学　山脇啓造教授）

多文化共生2.0の時代（明治大学　山脇啓造教授）

●2021.3　インターカルチュラル・シティと日本
●2021.2　移民統合の国際比較（移民統合政策指数（Migrant Integration Policy Index、略称MIPEX、OECD「移民統合指標（Indicators of Immigrant Integration）」等）

国内外の自治体連携への支援について②

多文化共生の担い手連携促進事業（助成金）

事業目的

多文化共生関係者（担い手）の連携の取組や災害時の外国人支援体制強化の取組など、多文化共生関係者や自治体・地域国際化協会（※）等の関係機関同士の広域的な連携・協働に向けた取組を支援

事業内容（助成金）

＜支援対象団体＞

⑴ 地域国際化協会（※）連絡協議会（全国６ブロック）
⑵ 地域国際化協会（※）
⑶ 市区町村国際交流協会（協会が存在しない場合は市区町村）

＜対象となる取組＞

複数（２以上）の助成対象団体が主体となって行う取組で、広域的な連携または災害時の外国人支援体制強化を目指す取組を支援

⑴ 研修会、ワークショップ等
⑵ 災害時における外国人支援対応などの訓練、防災講座等

＜支援内容＞

⑴ アドバイザー・有識者の派遣
⑵ 広域的な連携・協働に向けた取組に対する助成（上限額：10万円）

（※）地域国際化協会とは
地域の中核的民間国際交流組織として、国（総務省）が認定した組織。

活用事例

災害時の外国人支援のための訓練、外国人県民のための防災講座実施事業
（長野県国際交流協会、中野市）

●災害時における外国人支援の円滑な実施、関係機関との連携構築を目的とした訓練
●外国人の防災知識習得のための防災講座など